

最近の経済情勢について

商工労働部産業政策課

I 世界

月例経済報告〔平成 23 年 10 月 (H23. 10. 17 内閣府)〕

- 世界の景気は、全体として回復が弱まっており、アメリカでは、極めて弱いものとなっているほか、ヨーロッパ地域では、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
- 先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

[米 国] ～ 実質 GDP 2011 年 4-6 月期前期比年率+1.3% ～

- ・ 極めて弱い景気回復になっている。
- ・ 先行きについては、極めて弱い景気回復が続くと見込まれる。
- ・ 失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。
- ・ このところの金融資本市場の動きや財政緊縮の影響に留意する必要がある。

[欧 州] ～ 実質 GDP 2011 年 4-6 月期前期比年率+0.7% ～

- ・ 景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。
- ・ ドイツでは回復のテンポがこのところ緩やかになっており、フランスでは足踏み状態にある。
- ・ 英国では足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。
- ・ 先行きについては、極めて緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。
- ・ 各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。
- ・ 一部の国々における財政の先行き不安を背景に金融システムに対する懸念が高まり金融資本市場に影響を及ぼしていること、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。

[アジア]

[中 国] ～ 実質 GDP 2011 年 4-6 月期前年同期比+9.5% ～

- ・ 景気は内需を中心に拡大している。
- ・ 拡大傾向が続くと見込まれるが、不動産価格や物価の動向に加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

[インド] ～ 実質 GDP 2011 年 4-6 月期前年同期比+7.7% ～

- ・ 景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。
- ・ 引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。
- ・ 物価上昇によるリスクに加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

[その他]

- ・ その他のアジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。
- ・ 緩やかな回復傾向が続くと見込まれるが、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

II 日本 ～ 実質 GDP 2011 年 1-3 月期前期比年率 ▲3.7% ～

月例経済報告〔平成 23 年 10 月 (H23. 10. 17 内閣府)〕

『景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。』

- ・ 生産は、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

III 長野県

1 長野県の金融経済動向 (H23. 10. 3 日本銀行松本支店)

長野県経済は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、

- ・ 公共投資は国の当初予算が抑制的なものとなっていることから、減少している。
- ・ 住宅投資は下げ止まっている。
- ・ 設備投資は持ち直している。
- ・ 個人消費は弱い状況が続いているが、下げ止まっている。
- ・ 輸出は横ばい圏内の動きとなっている。

以上のような最終需要のもとで、生産は横ばい圏内の動きとなっている。このほか、雇用・所得では、厳しい状況が続いているが、緩やかに改善している。

なお、企業の業況感には震災の影響が概ね解消してきていることから持ち直しているが、先行きについては円高や海外需要の減少を懸念して慎重な見方が広がっている。

2 景気動向調査〔平成 23 年 7 月分 (H23. 9. 5 長野県商工労働部)〕

【総論】

県内企業の業況感には、依然として厳しい状況にありますが、サプライチェーン（部品の調達・供給網）の立て直しや消費の緩やかな回復により、持ち直しつつあります。

【概況】

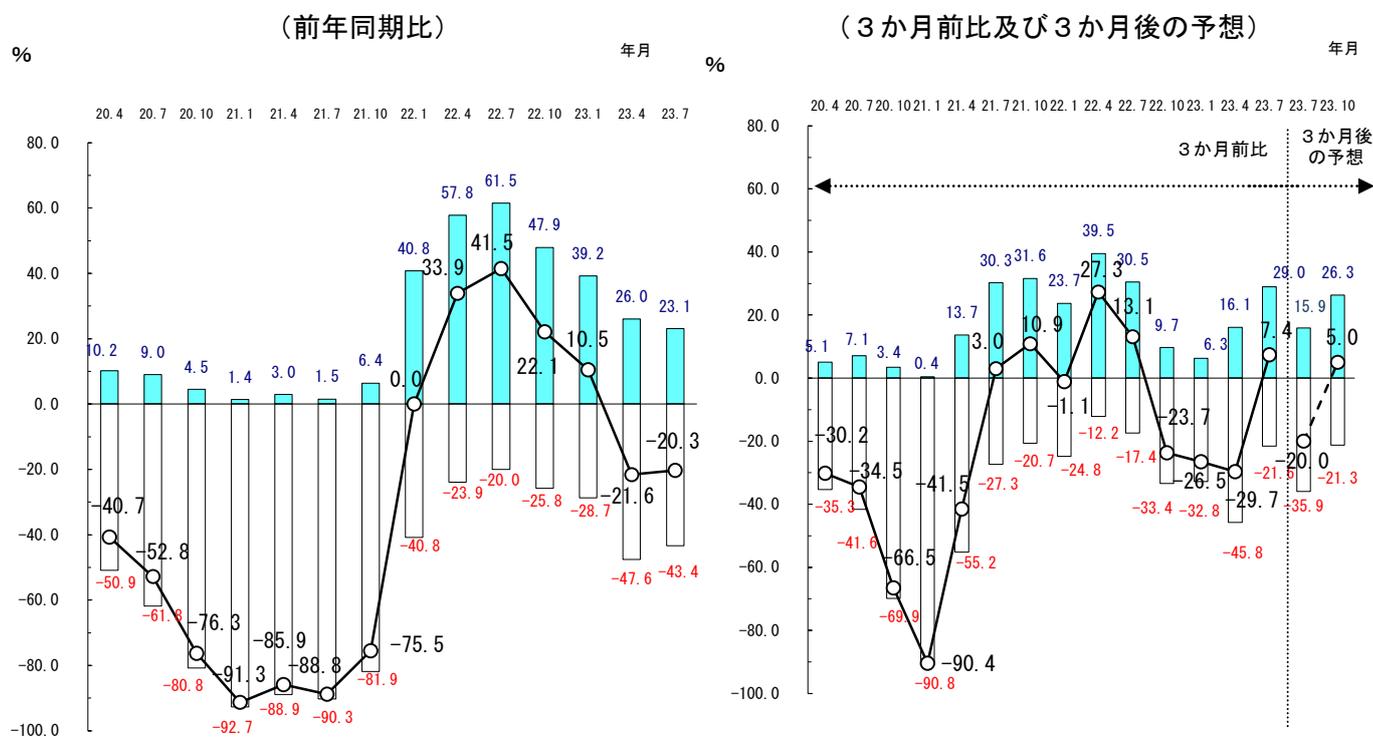
(1) 製造業

県内製造業の業況感には、円高の影響や製品価格下落による収益率の低下がみられるものの、アジアを中心とした海外需要の増加やサプライチェーン（部品の調達・供給網）の立て直しにより、一般機械や自動車部品等で受注、生産に回復がみられることから、4 期（1 年）ぶりに改善しました。

前年同期（22 年 7 月）と比べた DI（業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を差し引いた値）は△20.3 で 2 期連続のマイナスとなりました。

また、3ヶ月前と比べたDIは7.4で、4期（1年）ぶりのプラスとなりました。

なお、3ヶ月後の予想では、円高に伴う景気の先行き不安や海外景気の下振れ懸念などがあるものの、アジアを中心とした海外需要の増加や自動車関連を中心とした国内の供給体制の回復への期待感などを背景に、DIは5.0となりました。



(2) 建設業

東日本大震災の影響によりこれまで凍結されていた設備投資が回復し、企業の一部には関連の建設受注の増加がみられます。建設資材は東日本大震災直後の供給難から回復しつつあります。

足元の円高や欧米景気の減速懸念を受けて、先行きは慎重な見通しとなっています。

(3) 情報サービス業

ソフトウェア関連では、クラウドを利用した業務用システムの受注が堅調であることに加え、東日本大震災後、携帯電話やパソコンを利用した緊急連絡網システムの受注増加がみられます。

また、技術サポート面でのニーズの高まりを受けて、新規ホームページ作成や更改等のほか、製品設計ソフトのインストールなどの受注にも増加がみられます。

(4) 小売業・卸売業

卸売業では、節電等の影響で一部商品の入荷に遅れがみられるほか、物流コストの上昇などもみられますが、消費の緩やかな回復を受け、売り上げは例年並みで推移しています。

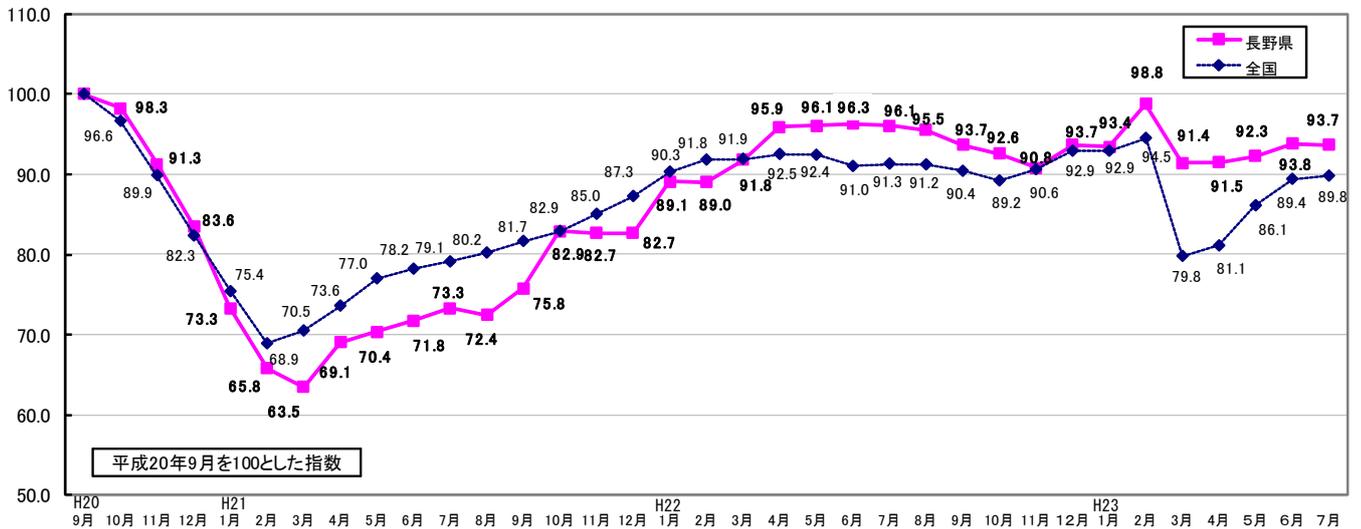
小売業では、東日本大震災後の買いだめに伴う特需は落ち着きましたが、売り上げは例年並みで推移しています。放射能などによる風評被害が心配されますが、農作物等食料品の販売は概ね例年並みで推移しています。

(5) 宿泊業・飲食業

飲食業では東日本大震災後の消費者の慎重志向が薄らいできていることや、3ヶ月前と比べ客足減少に歯止めがかかりつつあることを受けて、売上増加がみられます。

宿泊業では東日本大震災後の影響から旅行需要が持ち直しており、宿泊予約の回復が続き、夏の観光シーズンの予約状況は前年をやや上回る水準にまで回復しています。国内の観光客に加え、一部には海外からの観光客にも回復がみられます。節電が意識される中で、涼しい信州が連想され、家族連れで長野県を観光する宿泊者の増加がみられます。

3 鉱工業生産指数（季節調整済値）の推移



※上記指数は、長野県鉱工業生産指数(長野県企画部)、鉱工業生産指数(経済産業省)を基に産業政策課で算出したものである。